

(3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品 原価法：総平均法
 - 原材料、仕掛品 原価法：最終仕入原価法
 - 貯蔵品 原価法：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を適用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数 (16年) に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

• ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

• ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,805百万円	108,365百万円	112,568百万円
2. 保証債務	860百万円	860百万円	921百万円
3. 流動資産の自己株式	1,299株 3百万円	2,783株 9百万円	1,144株 3百万円
4. 固定資産の投資その他の資産に計上されている自己株式			
ストックオプション制度(自己株式取得方式)	144,000株	144,000株	144,000株
により取得した自己株式	509百万円	509百万円	509百万円
5. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,937百万円	2,159百万円	1,952百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,054百万円	4,675百万円	9,601百万円
無形固定資産	1,378百万円	1,381百万円	2,770百万円
2. 中間会計期間における税金費用			
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具、器具及び備品等	(前中間期) 工具、器具及び備品等	(前事業年度) 工具、器具及び備品等
1. 取得価額相当額	7,622百万円	5,940百万円	6,691百万円
減価償却累計額相当額	2,931百万円	2,211百万円	2,718百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,690百万円	3,728百万円	3,972百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,532百万円	1,259百万円	1,323百万円
1年超	3,158百万円	2,468百万円	2,648百万円
合計	4,690百万円	3,728百万円	3,972百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	850百万円	588百万円	1,329百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び有形固定資産の中間期末(期末)残高の合計額に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。